

# 韓国の地方政府における行政情報

## ——全羅南道の市郡のWebでの行政計画と行政評価の情報分析——

孫 京 美

はじめに

- I. 全羅南道のWebページ状況と地域情報化の取り組み
  - 1. 全羅南道とWebページ
  - 2. 民主化による地方自治の確立における地域情報化
  - 3. 全羅南道の地域情報化への取り組み
- II. 行政情報の分析枠組みと公開情報と説明情報によるタイポロジー
  - 1. 地方政府の行政情報提供と知る権利
  - 2. 全羅南道の22市郡の行政情報提供による分析枠組み
  - 3. 分析枠組みによる4市郡のタイポロジー

III. 4市郡による行政情報の提供内容と特徴

- 1. 4市郡の状況と行政情報の提供
- 2. タイポロジー分析による4市郡の行政情報の内容
  - ①行政計画の情報も行政評価の情報も提供するタイプの光陽市
  - ②行政計画の情報は提供せずに行政評価を提供するタイプの和順郡
  - ③行政評価の情報を提供せずに行政計画を提供しているタイプの務安郡
  - ④行政計画の情報も行政評価の情報も提供していないタイプの羅州市
- IV. まとめ—民主化の流れのなかでの行政情報

### はじめに

この研究では、韓国の地方政府が住民に提供する行政情報の特徴を捉えてみようと思う。Webページを通じて提供されている行政情報の内容を分析することによって、今日の韓国での地方政府の行政情報の特徴を、民主化による地方分権化の流れのなかで捉えることができな  
いか、これが研究の出発点である。

行政情報の提供は、電子政府への情報化政策と深くかかわる。地方政府が進める地域情報化は民主化による地方自治の確立が基盤にあり、そこで提供される行政情報では、表現の自由や国民主権に由来する民主政での「知る権利」が重視されるのではなかろうか。そのような知る権利の視点から、政府と住民の間での情報共有の現状を見ることで、韓国の地方政府が行政情報を提供することで何を目指そうとしているのか、あるいは、何を旨せる可能性があるのかを検討してみる。

具体的には、全羅南道の22の各市郡のWebページを取り上げ、地方政府が提供する行政情報の内容分析から、政府と住民の間で共有される情報の特徴を明らかにする。ここでは、国民の知る権利の視点から、提供される行政情報の内容を公開情報と説明情報に区分して分析す

る。それによって、情報基盤の整備にともないいっせいに推進されつつある電子政府への政策の下で、各地方政府の行政情報の提供は、その状況に応じた多様性を見せつつ、民主化による地方自治の確立に向けて、どのように展開される可能性があるかを、考えてみようと思う。

以下ではまず、Iで、研究対象である全羅南道の市郡における情報化政策を概観するとともに、行政情報の提供内容の分析事例としてここで取り上げる光陽市、羅州市、務安郡、和順郡の4市郡での情報化の推進状況の違いをも見てみる。IIでは、今日、行政情報提供の中心をなすWebページの内容を全羅南道の22市郡について比較し、そこから、行政情報の提供の特徴を示すための分類枠組みとして、公開情報と説明情報の組み合わせによるタイポロジーを提示する。さらにIIIでは、そのタイポロジーが示す特徴について、行政情報の中でも特に、公開情報としての行政計画情報と説明情報としての行政評価情報に注目して、4市郡の事例を詳細に検討する。

最後のIVでは、それらの分析から得られた知見のまとめとして、各地方政府の行政情報の提供が民主化による地方自治の確立の基礎とも言える地方の自立に向けて、それぞれの市郡の状況に応じた多様性を見せつつ展開されようとしていることを示す。

## I. 全羅南道のWebページ状況と地域情報化の取り組み

### 1. 全羅南道とWebページ

全羅南道は、韓国政治において重要な争点である民主化と地域主義を理解するための重要な地域である。<sup>1)</sup> 全羅南道は韓国の南西部に位置している。面積は12,052km<sup>2</sup>で全国の約12%であり、人口は1,978千名である。全羅南道の予算は、道が3兆2,824億ウォン、市郡の予算が5兆2,165億ウォンで、総予算は8兆4,989億ウォンである。全羅南道の財政自立度は19.9%で、他の広域市及び道と比べて全国で一番低い。<sup>2)</sup> 全羅南道内には22の基礎自治体があり、市が5カ所と郡が17カ所で、他の道と比べると一番郡が多い道である。

このような全羅南道の基礎自治体の状況を示しているのが表1である。全羅南道の市郡の内訳とURLをまとめたものでもある。表1でみられるように全羅南道の各基礎自治体の財政自立度はかなり低く、財政状況がよいとは言えない。しかし、国が電子政府の構築を推進していることから、ほぼ100%の地域において超高速情報通

信ネットワークが整備され、インターネットサービスが十分に普及し、各市郡はWebページを通じて情報を人々に発信している。そのような情報基盤の整備に限っては全羅南道も他の広域市及び道と見比べても大きな格差はなく、むしろ力を入れて進めている。

### 2. 民主化による地方自治の確立における地域情報化

韓国社会は民主化によって地方分権化を進めることで、地方自治の確立を目指しているが、その実態は険しいものである。民主化が進む以前の韓国は、軍部政権による国家主導の開発・配分・社会コントロールを政策の指針とする傾向が強かったために、不均衡な地域発展も見られ、地域間の亀裂、格差、地域住民の疎外感などが大きな問題になり、これらの問題は韓国社会において未だに続いている。このような実情から、地方分権の推進によって、問題の解決を図ろうとしているとの指摘もある。<sup>3)</sup>

近年、情報技術の進歩は著しく、1990年代に入って先進各国は、このような技術を背景に情報化社会での経済的な発展を図ろうとするようになる。韓国も、そのような流れから益々情報化を進めると同時に、国家主導の開発・配分・社会コントロールの政策から生じた地域社

表1 全羅南道内の市郡の内訳と各市郡のWebページ

全羅南道内の市郡	市郡別人口	予算規模 (百万ウォン)	自体収入 (百万ウォン)	自立度 (%)	各市郡のURL
木浦市(モッポ)	242,380	420,621	83,819	29.7	<a href="http://www.mokpo.go.kr/">http://www.mokpo.go.kr/</a>
麗水市(ヨス)	306,115	578,599	150,867	33.0	<a href="http://www.yeosu.go.kr/">http://www.yeosu.go.kr/</a>
順天市(スンチョン)	270,833	490,435	93,196	26.4	<a href="http://www.suncheon.go.kr/">http://www.suncheon.go.kr/</a>
羅州市(ナジュ)	100,054	303,435	33,654	13.8	<a href="http://naju.jeonnam.kr/">http://naju.jeonnam.kr/</a>
光陽市(クァンヤン)	138,142	254,897	107,177	49.4	<a href="http://www.gwangyang.go.kr/">http://www.gwangyang.go.kr/</a>
潭陽郡(タムヤン)	51,081	156,250	18,059	12.2	<a href="http://www.damyang.go.kr/">http://www.damyang.go.kr/</a>
谷城郡(コクソン)	34,550	133,585	12,123	9.7	<a href="http://www.gokseong.jeonnam.kr/">http://www.gokseong.jeonnam.kr/</a>
求禮郡(クレ)	30,341	111,314	11,487	10.7	<a href="http://www.gurye.net/">http://www.gurye.net/</a>
高興郡(コファン)	86,907	322,476	20,953	9.1	<a href="http://goheung.go.kr/">http://goheung.go.kr/</a>
寶城郡(ボソン)	54,399	204,300	18,773	10.2	<a href="http://www.boseong.go.kr/">http://www.boseong.go.kr/</a>
和順郡(ファスン)	75,380	202,609	29,320	15.7	<a href="http://www.hwasun.jeonnam.kr/">http://www.hwasun.jeonnam.kr/</a>
長興郡(チャンフン)	46,735	181,772	13,489	8.2	<a href="http://www.jangheung.go.kr/">http://www.jangheung.go.kr/</a>
康津郡(カンジン)	43,691	146,539	11,812	8.3	<a href="http://www.gangjin.go.kr/">http://www.gangjin.go.kr/</a>
海南郡(ヘナム)	87,956	246,568	23,308	10.0	<a href="http://www.haenam.go.kr/">http://www.haenam.go.kr/</a>
靈岩郡(ヨンアム)	63,019	173,660	19,677	12.7	<a href="http://yeongam.go.kr/">http://yeongam.go.kr/</a>
務安郡(ムアン)	62,869	196,423	12,463	6.9	<a href="http://www.muam.go.kr/">http://www.muam.go.kr/</a>
咸平郡(ハムピョン)	40,486	130,285	14,283	11.3	<a href="http://www.hampyeong.jeonnam.kr/">http://www.hampyeong.jeonnam.kr/</a>
靈光郡(ヨングァン)	63,123	198,214	29,883	18.4	<a href="http://www.yeonggwang.jeonnam.kr/">http://www.yeonggwang.jeonnam.kr/</a>
長城郡(チャンソン)	50,755	154,297	16,263	11.0	<a href="http://www.jangseong.jeonnam.kr/">http://www.jangseong.jeonnam.kr/</a>
莞島郡(ワンド)	60,141	210,836	19,117	10.1	<a href="http://www.wando.go.kr/">http://www.wando.go.kr/</a>
珍島郡(チンド)	37,408	157,594	16,564	11.0	<a href="http://www.jindo.go.kr/">http://www.jindo.go.kr/</a>
新安郡(シンアン)	47,646	241,845	20,468	9.6	<a href="http://www.sinan.go.kr/">http://www.sinan.go.kr/</a>

注) 全羅南道『2005道政重要統計』2005年。2005年7月25日現在、全羅南道ホームページ <http://www.jeonnam.go.kr> より作成。

表2 韓国における情報化への流れ

時期	中央政府による情報化政策の流れ	地方自治団体の地域情報化の歩み
1970年代後半	朴正熙大統領が行政電算化の推進を指示 (1975年1月) 1次行政電算化基本計画 (1978年2月) 2次行政電算化基本計画 (1982年12月)	行政電算化推進 ●試みのに地方税の処理の開始 ●地方行政電算化の推進の制定 (1980年9月) ●全市・道庁の電算機の導入
1987年～1994年	1次国家機関電算網事業基本計画 (1988年12月) 2次国家機関電算網事業基本計画 (1992年2月)	国家機関電算網普及・利用 ●1段階 行政電算網の事業 - 住民登録管理の行政電算網の構築 - 不動産管理の行政電算網の構築 ●2段階 行政電算網の事業 - 大邱など6カ所の市・郡・区にタイコムをモデル的に普及 - 住民登録の転・出入申告の統合管理システム - 国土総合情報システム ●地方行政情報化を本格的に推進 - 「地方行政電算化の中・長期基本計画」の策定 - 市・郡・区の電算室の設置 - 市・郡・区の行政総合情報化の事業推進
1995年～	情報化促進基本法策定 (1995年8月) 情報化促進基本計画 (1996年6月) Cyber Korea21 (1999年3月) e-Korea Vision 2006 (2002年4月) Broadband IT KOREA VISION 2007 (2003年12月)	国家社会情報化促進 ●地方自治団体の地域情報化の本格的な支援 - 情報化促進基本法及び同法施行令 - 「地域情報化促進計画」の策定執行 - 地域情報化支援財団の設立運営

注) 韓国電算院『韓国の情報化政策の発展史』2005、光明市『光明市情報化基本計画』2000より作成。

会の格差を埋め、地域の発展を図るために、情報基盤整備による地域情報化に取り組むようになってきた。表2は、韓国社会がどのように地域情報化に取り組むようになっていくかをまとめている。<sup>4)</sup>

韓国が情報化に取り組むようになったのは、1970年代の後半からである。1961年に韓国は、内務部の統計局に初めてパソコンが導入された。そこから、中央政府の各機関は業務を電算化するようになった。しかし、各当局による電算化を統括する必要も生じ、1975年に朴正熙大統領が、行政電算化の推進を指示した。それをきっかけにして韓国は中央政府による電算化を中心とする情報化を進めるようになる。そこから地方政府の業務の効率性と統括を図るために、行政の情報化が進められてきた。この行政情報化は情報化基盤整備とともに、中央政府の国家主導の開発・配分・社会コントロールの政策と相まって韓国社会が民主化による地方分権化に動き出す直前まで進められる。

1990年代に入って情報通信の技術は、画期的に発達し、より広域の産・官・民を結ぶネットワークの形成を可能にした。その時期は、韓国社会が民主化により、様々な問題を抱えながらも地方自治の確立のために、地方分権化の道に突き進む時期だった。情報化基盤整備を整えながら、韓国は1995年に「情報化促進基本法」を制定し、行政・立法・司法などの国家の全ての領域が網羅できる国家社会の情報化へと進むことになる。それに従い、地方政府は地域情報化促進計画の策定とともに、情報を中心に産官民のネットワークの形成を図る地域情報化を進めるようになった。

しかし、この地域情報化は今までの行政の業務を主に処理する行政情報化と異なって、地方政府と地域住民が共に地域問題の解決と地域の発展のために、情報通信によるネットワークを利用することを主な内容にしている。それは、地方自治の確立に向かう地方分権化の流れに沿って、行政情報化によって中央政府主導の開発・配

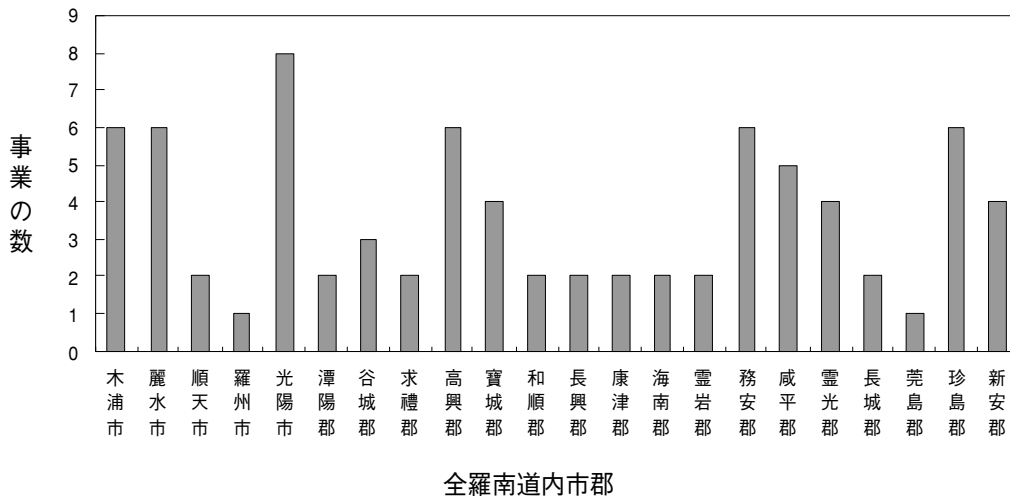


図1 地域情報化に関する全羅南道内市郡の重要事業 (2002年～2006年)

注) 行政自治部『地方自治団体の地域情報化促進基本計画 (2002～2006)』2002、より作成。

分・社会コントロールの政策から、地方主導での地域の格差の是正の可能性をもって展開されることになる。

### 3. 全羅南道の地域情報化への取り組み

地域情報化への取り組みが全羅南道においてどのような現状であるかを調べたのが図1である。<sup>5)</sup> 図1は、2002年から2006年にかけて全羅南道の22市郡が地域情報化に関する事業に取り組んだその数をまとめたものである。各市郡の事業の数には違いがあるが、全ての市郡が地域情報化に取り組んでいる。市の方が郡よりは地域情報化に取り組む事業の数が一般的に多いが、羅州市の事業の数が少ないが目立つ。また、郡においては高興郡、務安郡、珍島郡が他の郡と比べ、事業数が多い状況である。地方政府による地域情報化への取り組みは、基礎自治体の規模と財政の状況にもよろうが、むしろ各市郡がどのように取り組もうとするかで違ってくるように思える。

全羅南道は、一時期の国家主導の開発・配分・社会コントロールの政策による不均衡な地域発展の結果、経済的に遅れた地域である。全国的に見て財政自立度が一番低く、他の広域市や道と比べて農林漁に従事する人口の比率も一番高い。そのような全羅南道は、産業化での遅れを地域情報化で取り戻し、地域社会の活性化を図ろうとする意志をみせている。そこでそのような全羅南道はどのような推進目標と方向で地域情報化を進めているのか。さらに全羅南道の各市郡の地域情報化への取り組みの違いについて見てみようと思う。ここでは積極的な市郡と比較的に消極的な市郡がどのような内容の事業を進めているかを特徴的な4市郡を取り上げ、例示してみる。

表3で見られるように全羅南道は地域情報化に向けて「パソコンを一番良く使える道民の育成」、「e-全羅道庁の積極的な推進で行政の経済力の基盤を整える」、「生活が豊かになる道の育成のための情報産業 (IT) の推進」の三つの推進目標を掲げている。<sup>6)</sup> その目標からみられるように全羅南道は情報化を重点的に推進していくことで地域経済の発展による地域活性化を図るとともに、情報化に対応できる行政の仕組み作りを目指していることがわかる。また、そのような道の政策の下で、今回の研究の対象である4つの市郡は、どのような地域情報化に向けての具体的な事業を進めているのかをも表から知ることができる。

市のレベルで地域情報化に関わる事業が一番多かった光陽市は、主な事業の内容が地理情報システムに関わるものである。そうした地域情報化への取り組みは光陽港をアジアの物流拠点とする都市づくりを目指す光陽市の状況を反映している。羅州市は他の市と比べ地域情報化に取り組む数が一番少ない。羅州市は、行政総合情報システムの構築の事業を進めることで地域情報化を図ろうとしているように見える。羅州市は農業を中心としている市で、光陽市のような都市づくりに取り組むための地域情報化を推進より、行政運営の効率化を進める行政総合情報システムが優先されているのではないかと考えられる。

郡のレベルでは務安郡が他の郡と比べても地域情報化に取り組む事業の数が多い。その務安郡の事業内容は、地域中小企業などの経営支援システムや観光・文化・環境に関わるものであり、務安郡が企業都市を目指そうとしている様子がみてとれる。郡において比較的に地域情報

表3 地域情報化に向けての全羅南道の取り組みと4市郡の事業内容

全羅南道の2002年～2006年の重要情報化計画				
推進目標と方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「パソコンを一番良く使える道民」の育成                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- いつ、どこで、だれも、有用な情報を利用できるように全道民の情報生活化運動の展開</li> <li>- 道民の情報利用の能力の向上</li> <li>- 地域間・階層間の情報の格差（digital divide）を解消して施策推進</li> <li>- 情報化を通じて道民の「生活質の向上（サムジルヒヤサン）」と住民所得の向上を図る。地域経済の活性化</li> </ul> </li> <li>・「e-全羅道庁」の積極的な推進で行政の経済力の基盤を整える                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 「電子政府」の実現と「地方電子政府」の構築</li> <li>- 行政と住民に関わるサービスの業務の50%以上を電子化</li> <li>- PC利用を日常化して「紙無し行政」に転換</li> <li>- 行政のノウハウを蓄積・活用し「知識管理システム」の導入、運営</li> </ul> </li> <li>・生活が豊かになる道の育成のための情報産業（IT）の推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 地理的な特徴と結びつけた「デジタル ネットワーク 産業」の本格的な推進</li> <li>- 国際電子商取引の中心の役割を担う「国際電子物流ハブ団地」造成</li> </ul> </li> </ul>			
	重要事業			
	光陽市	羅州市	務安郡	和順郡
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地理情報システムの構築</li> <li>・地域情報化本部の開設</li> <li>・超高速情報通信網の構築</li> <li>・サイバーシティの構築</li> <li>・地理情報システム（施設のDB）の構築</li> <li>・情報化テーマタウン造成</li> <li>・e-ビジネス光陽港のシステム構築</li> <li>・サイバー植物のテーマパーク造成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政総合情報システムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進営農のためのマルチメディアのコンテンツ構築</li> <li>・地域観光総合案内システム</li> <li>・遠隔同時映像教育</li> <li>・地域中小企業などの経営支援システム</li> <li>・環境汚染監視システム</li> <li>・サイバー文化福祉センター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2段階情報総合情報システムの構築</li> <li>・世界遺産体験・学習の場の構築</li> </ul>

注) 行政自治部『地方自治団体の地域情報化促進基本計画（2002～2006）』2002、より作成。

化に取り組む事業が少ない和順郡の事業内容は、情報総合システムの構築及び世界遺産体験・学習の場の構築である。その地域情報化に関わる事業内容から、観光資源である支石墓や温泉などを活かすことで地域開発をしようとする和順郡の意図が見える。

このように、いっせいに推進されつつある電子政府への政策の下でも、地域の特徴に応じた様々な地域情報化の展開が見られる。そこでは特徴に応じた地域の自立に向けての行政情報の可能性が見てとれるだろう。

## Ⅱ. 行政情報の分析枠組みと公開情報と説明情報によるタイプロジー

### 1. 地方政府の行政情報提供と知る権利

地方政府が住民に行政情報を提供する理由と根拠は、国民の知る権利にあると言う。しかし、この「知る権利」は、大韓民国憲法に明文で規定されていないこともあり、その根拠についてしばしば議論される。<sup>7)</sup>しかし、このような知る権利も、第1条の国民主権の原理、第21条の表現の自由、第10条の人間尊厳と幸福追求、そして第34条の人間らしい生活をする権利の規定に基づいて、

憲法的な根拠があるとされている。それによって、知る権利は、表現の自由に留まるものではなく、主権者である国民が情報にアクセスする権利として捉えられていると言えるだろう。

さて、地方政府が住民に行政情報を提供するようになったのは、情報公開制度の導入による。情報公開制度の導入は、清州市が1992年10月1日に全国初で、“清州市行政情報公開条例”を実施し、他の地方自治団体にも広がるようになった。現在は200近い地方自治団体がこの条例を制定し、施行している。清州市が発発となって、1992年には大統領選挙の公約事項にも取り上げられた。当時3党の公約の一つには、政策樹立の民主化、公開化を通じて行政の公正性を再考し、国民の知る権利を充足されるための「情報公開法策定」が見られた。その後、行政情報公開の執行基盤を構築し、行政情報公開業務の処理基準及び手続きが成立し、運営のための「行政情報公開運営指針」が国務総理訓令第288号によって、1994年3月2日に発令された。1996年12月31日には、国民の知る権利を保障し、国政に関する国民の参与と国政運営の透明性を確保するために、「公共機関の情報公開に関する法律」が定まった。その後、行政情報公開の拡大のための指針が示され、2004年1月29日に情報公開法が改定され、7月30日から執行された。

韓国は、民主化運動で文民政権に交替するまで、軍事政権のもとで、国家機密や国家安全保障を理由に、国民にはもちろん国会へも十分な情報が公開されなかったことも多い。しかし、情報公開制の導入によって、国家機

関、地方自治体、国家投資機関などの公共機関が保有し、管理している情報を国民の請求によって公開する方向に向かうことになった。

地方政府は、住民に行政情報を提供する根拠を、情報公開制度のもとでの国民の知る権利の保障、国政運営への住民の参加、行政の透明性と信頼性の確保、国民の権利保護に求めるようになっている。

## 2. 全羅南道の22市郡の行政情報提供による分析枠組み

既に指摘したように、全羅南道内市郡のすべては住民にWebページを通じて情報を提供している。その全羅南道の22市郡のWebページによる提供情報の内容を、主に行政の政策形成のプロセスとかかわる8カテゴリーに分けて、提供している市郡の割合で示したのが図2である。<sup>8)</sup> 8カテゴリーの中で住民に情報を提供している割合は、議事録の公開が76.2%、会議の開催案内が95.2%、住民による市郡政の参与が95.2%、業務担当者へのアクセスが85.7%、業務報告が81.8%、予算(財政)が66.7%である。行政計画情報と行政評価情報以外の6カテゴリーの情報は、多くの自治体で提供されていることがわかる。そこから、地方政府と住民の間での行政情報共有の現状を見てとることができる。

地方政府による住民への行政情報の提供は国民の知る権利を根拠にしている。国民の知る権利は、基本的人権である表現の自由から派生した権利であるとされる。それは、いくら表現の自由を保障しても、情報を受け取る権利を保障しなければ無意味になる危険があるからであ

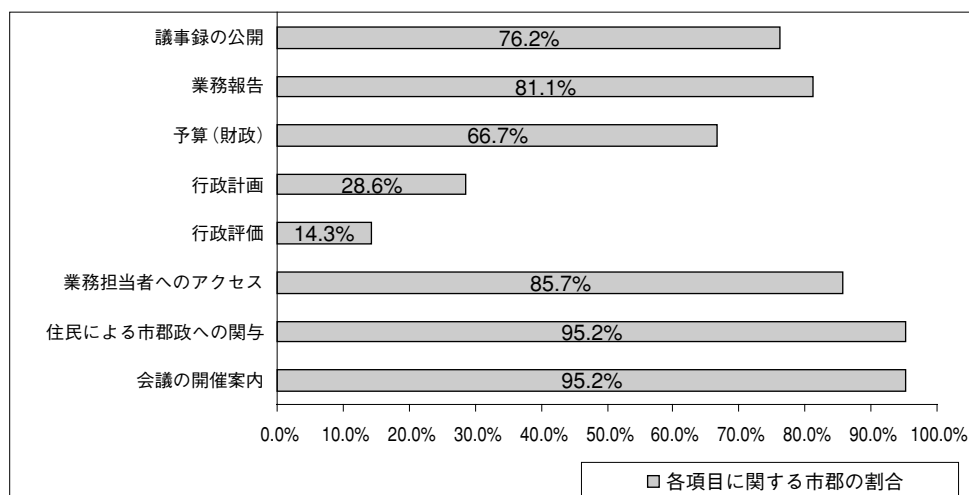


図2 全羅南道内22市郡による行政情報の提供

注) 2005年7月25日現在、全羅南道内22市郡のWebページで公開されている行政情報により作成した。



表4 行政情報の内容の分類

	比較的提供されているもの	あまり提供されていないもの
公開情報	議事録の公開 業務報告 予算（財政）	行政計画
説明情報	会議の開催案内 住民による市郡政への関与 業務担当者へのアクセス	行政評価

る。また、民主政にあっては、政治行政上の意思決定は、最終的には国民によってなされる国民主権が重要であり、国民が適切な意思決定をなすには、その前提として十分な情報を求めることが必要であり、そこにも知る権利が保障されるべき理由がある。つまり、知る権利には二つの側面がある。前者の表現の自由由来するものは、国民が自由に情報を受け取る権利としての知る権利であり、後者の国民主権由来するものは、国民が国などに対して情報の提供を求める権利としての知る権利と言えるだろう。もちろん、これらの両者は、今日の民主政社会において、相互に密接に関係しているが、概念的には両側面を区別できる。

この区別にしたがって、先の22市郡の提供情報の8カテゴリーを分けたのが表4である。ここでは、情報を受け取る権利にかかわる行政情報を公開情報とし、情報の提供を求める権利にかかわる行政情報を説明情報として、8カテゴリーをそれぞれ4カテゴリーごとに分けた。さらに、すでにかかなりの自治体で提供されているものと、いまだあまり提供されていないものとに分けている。

公開情報は、まさに、表現の自由の前提となる地方政府の現状がわかる情報であり、その意味では、行政から住民への情報の開示がその主要な内容である。説明情報

は、住民の積極的な関与につながる要素を持ち、提供情報をどう解釈するかにかかわる内容を含む情報や、そのような解釈を行政側に住民が求めることにかかわる情報と捉えている。いまだあまり提供されていない行政計画や行政評価についての情報は、地方自治体の政策に直接に関係する政策情報である。各地方自治体の政策は、政策、施策、事業の政策体系で、その全体像を構成しており、このような政策情報は、行政情報の中でも、今後の公民関係での情報共有を考えるうえで、特に注目すべきものである。

### 3. 分析枠組みによる4市郡のタイポロジー

本稿は、全羅南道の22の各市郡のWebページを取り上げ、地方政府が提供する行政情報の内容分析から、政府と住民の間で共有される情報の特徴を明らかにしようとしている。ここではさらに4つの市郡を事例として取り上げ、国民の知る権利の視点から、提供される行政情報の内容を公開情報と説明情報を軸にするタイポロジーを作成し、4つの各市郡がどのようなタイプであるかをみとめる。

ここで取り上げる4市郡は、Iの3の表3で示したように全羅南道の市郡の中でも特徴的な行政情報の提供を

表5 4市郡による行政情報の提供

		光陽市	羅州市	和順郡	務安郡
提供 する 行政 情報 の 内容	議事録の公開	◎	◎	◎	◎
	業務報告	◎	◎	◎	◎
	予算（財政）	◎	◎	◎	◎
	行政計画	◎			◎
	会議の開催案内	◎	◎	◎	◎
	住民の市郡政への関与	◎	◎	◎	◎
	業務担当者へのアクセス	◎	◎	◎	◎
	行政評価	◎		◎	

注) 2005年7月25日現在、4市郡のWEBページにより作成。◎は情報を提供していることを意味する。

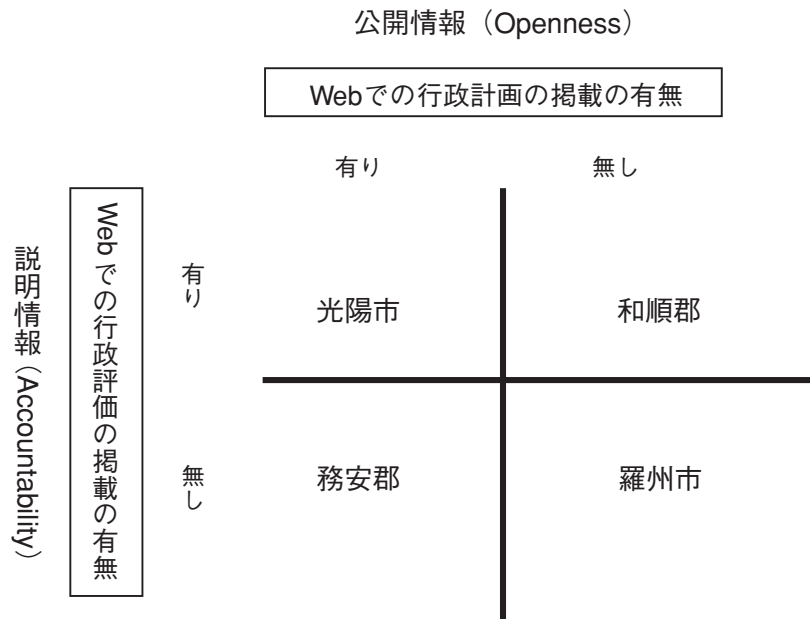


図3 Web ページでの 4 市郡の行政情報における政策情報の 4 タイポロジー

している。4つの市郡がどのような内容を行政にかかわる情報として提供しているのかを見たのが、表5である。22市郡からこれら4市郡を事例とした理由は、表5が示す特徴的な違いからである。

表5から、光陽市、羅州市、和順郡、務安郡が議事録の公開、業務報告、予算（財政）、会議の開催案内、住民の市郡政への関与、業務担当者へのアクセスをいずれもが提供しているが、政策に直接に関係する行政計画と行政評価の政策情報の提供に関しては、それぞれの市郡が異なっていることがわかる。

図3は、4市郡の行政情報の特徴を捉えている。公開情報である行政計画の情報を提供する有無と説明情報である行政評価の情報を提供する有無を軸に分けたタイポロジーである。それに沿って、行政計画の情報も行政評価の情報も提供するタイプとして光陽市、行政計画の情報は提供せずに行政評価を提供するタイプとして和順郡、行政計画の情報は提供せずに行政評価の情報も提供していないタイプとして羅州市の4タイプに分けることができる。ただし、和順郡は調査時点では、このタイプであったが、我々のヒアリング調査後、その影響もあって行政計画の情報も掲載するようになった。

### Ⅲ. 4市郡による行政情報の提供内容と特徴

#### 1. 4市郡の状況と行政情報の提供

事例として取り上げる4つの市郡のうち、光陽市は、全羅南道の南東にある市で、東は蟾津江を挟んで慶尚南道の河東郡に接し、西は順天市、南は光陽湾、北は求禮郡と接している。1995年に光陽郡と東光陽市が統合することによって、光陽市は現在の姿になった。市の面積は446.1km<sup>2</sup>（全羅南道の約3.7%）で、人口は2005年現在約13万7千人（全羅南道の6.9%）である。予算の規模は254,897百万ウォンで、財政自立度は51.22%を示し、全羅南道の中で一番財政自立度が高い。全羅南道の平均的な産業別の授業者の割合は、第1次産業が31.5%、第2次が産業8.6%、第3次産業が59.9%であるのと比べ、光陽市は第1次産業に13%、第2次産業に36%、第3次産業に51%である。光陽市は全羅南道の平均と比べて比較的農林業に従業している割合が低く、鉱工業に従業している人口の割合が高い。<sup>10)</sup>

羅州市は、全羅南道の中西部に位置している。1985年錦城市が羅州市に改称され、1995年の市郡統廃合によって羅州郡が羅州市に統合され、現在の羅州市になった。市の面積は603.74km<sup>2</sup>で、人口は約10万人である。市の予算規模は303,435百万ウォンで、財政自立度は13.8%で全羅南道の5つの市の中で一番低い。

和順郡は全羅南道の中部に位置し、光州広域市に近接



表6 4市郡のWebページによる情報提供のコンテンツ

	光陽市	羅州市	和順郡	務安郡
コンテンツの内容	光陽市紹介	羅州市案内	和順郡紹介	黄土務安
	電子請願窓口	開かれた市政	文化/観光	務安郡紹介
	文化観光	市長室	特産品	開かれた郡政
	産業経済	電子請願窓口	電子請願窓口	福祉環境災害
	福祉政策	文化観光	<u>行政情報</u>	産業経済
	開かれた行政	農畜産/特産物	参加広場	参加広場
	情報広場	地域経済	和順郡議会	電子請願窓口
	コミュニティ	市民生活福祉		観光/文化
	参加広場			

注) 2005年7月25日現在、4市郡のWebページにより作成。

している。郡の面積は、786.23km<sup>2</sup>で人口は約7万7千人である。市の予算規模は、202,609百万ウォンで、財政自立度は15.7%で低いが、全羅南道の郡の中では比較的に高い方と言える。

務安郡は全羅南道の西部に位置し、東側の榮山江を境に羅州市と接している。郡の面積は436.44km<sup>2</sup>で、人口は約6万3千人である。市の予算規模は、196,423百万ウォンで、財政自立度が6.9%で、全羅南道の中で一番低い。

このような現状である4つの市郡は、同様に、Webページによって住民に情報を提供している。その4つの市郡がどのようなコンテンツを住民に提供しているかをまとめたのが、表6である。<sup>11)</sup>

表6によれば、4つの市郡のWebページのコンテンツは共通しているところが多い。4市郡のコンテンツ内容にはそれほど違いが見られず、主に市郡の紹介、経済産業、福祉生活、Webによる参加、電子請願である。しかし、市政にかかわる業務計画、市政情報、分権推進の内容などを扱うコンテンツは、光陽市、羅州市、務安郡が開かれた市政・郡政と表現しているが、和順郡だけは行政情報と表現している。それは行政にかかわる情報について光陽市、羅州市、務安郡と異なる考えを和順郡が持っている可能性を示唆しているのかもしれない。

## 2. タイポロジー分析による4市郡の行政情報の内容

### ①行政計画の情報も行政評価の情報も提供するタイプの光陽市

光陽市の市政目標は「市民と一緒に作る夢と希望の都市」で、グローバル経済体制の中での地域経済の自立、

鉄鋼・物流と先端技術の産業都市、便利で快適な環境のよい都市、21世紀に先立つ人材育成と文化芸術の振興、共に助け合う福祉、世界市場で競争できる農業の育成、知的情報化社会に対応できる自治力量の向上の7つの市政目標を提示している。以前の市政目標も「21世紀世界都市の建設」で、光陽市は主に経済活性化による都市づくりを中心課題としてきた。光陽市には、企画監査担当官、文化広報担当官の二つの官と総務局、港湾都市局の二つの局があり、組織編成からも、湾岸を整備し機能させることによって都市を建設していくことで重点的に地域活性化を進めようとしていることがわかる。<sup>12)</sup> そこには国の第4次国土総合計画での光陽湾圏を太平洋の流通拠点にする計画と光陽湾・晉州圏の広域開発計画が主に影響している。<sup>13)</sup> 第4次国土総合計画は、民主化以前の国家主導の開発・配分・社会コントロールの政策から、国際化、分権化、知識情報化、環境を重視し、均等国土を目指す方向へと転換している。そのような背景もあって光陽市は急速に開発が進められ、地域社会は大きな変化をし続けている。

このような状況にある光陽市は、WEBページを通じて住民にどのような情報を提供しているのかを見たのが、表7である。すでに述べたように、コンテンツの概要は他の市郡と比べてそれほど違いは見られない。しかし、光陽湾を中心に都市開発を進めている光陽市は、産業経済のコンテンツ内容が他の市郡と比べてかなり多くなっている。さらに、光陽市がどのような計画を策定しているかの行政計画、どのような業務を行っているのかの業務内容、加えてその業務実績を評価した行政評価を、開かれた行政のコンテンツとして載せている。

表7 光陽市のWebページによる主な提供情報の内容

	コンテンツの内容
光陽市紹介	紹介、市政運営の方針、姉妹都市、光陽物語
電子請願窓口	電子請願案内、電子請願窓口、情報銀行、請願相談室、優秀公務員、公務員不正申告センター、行政情報公開、個別公示地価、行政サービス憲章
文化観光	
産業経済	投資誘致、経済自由区域、港湾/物流、農業、企業支援、地域産業、物価情報
福祉政策	国民基礎生活保障、女性、老人、障害者、青少年、幼児・子供、ボランティア
開かれた行政	参加広場、市政情報、行政規則改革、 <b>光陽発展2020計画、重要業務計画及び実績</b> 、歳入歳出公開、業務革新（分権推進）
情報広場	生活情報、公共施設利用案内、就職情報、環境情報、農業情報、宅地分譲、産業団地賃貸、法令サイト、地域ポータルサイト
コミュニティ	慶弔事お知らせ、優秀公務員推薦、不動産情報、サイバー市場、広報、迷子探し、生活情報交換、電話番号、郵便番号

注) 2005年7月25日現在、光陽市のWebページ (<http://gwangyang.jeonnam.kr>) より作成。

光陽市がこのように政策情報である行政計画と行政評価の情報を住民に提供するようになったのは、近年、光陽市を取り巻く環境が急激に変化し、地域開発に取り組む行政が、住民にどのような業務を行っているかを明確に説明し、変容していく地域社会の理解を得る必要を痛感したからである。<sup>14)</sup> それによって光陽市は、住民の知る権利を満足させるために、政策情報にかかわる行政計画と行政評価を住民に提供することになり、その情報提供が光陽市の行政情報の特徴を示している。

#### ②行政計画の情報は提供せずに行政評価を提供するタイプの和順郡

和順郡は光州広域市に接近し、総就業者が39,242人の中で、農林漁業者が22,172人で、約56.5%が1次産業に携わる郡である。そのような和順郡は、特に観光に力を入れて、地域開発を図ろうとしている。<sup>15)</sup> その和順郡の組織の文化観光課には観光企画、観光開発、温泉管理があり、地域の文化資源と温泉に関する和順郡の積極的な取組みがうかがえる。文化と観光資源で地域活性化を進めようとする和順郡の郡政方針は「住みやすい田園

表8 和順郡のWebページによる主な提供情報の内容

	コンテンツの内容
和順郡紹介	郡政案内、部局案内、開かれた郡首室、職員検索システム、歳入歳出予算書、統計年報、郷土資料、産業情報、 <b>自体評価結果</b>
文化/観光	観光案内、観光名所、文化遺跡、旅行情報、交通・宿泊、食事、和順の人物、和順の昔の写真、観光写真公募、和順支石墓、バスツアー、祭り
特産品	農産物、食品、伝統工芸品、味自慢
電子請願窓口	請願案内、電子請願請求、オンライン請願室、行政情報公開、行政サービス憲章、個別公示地価閲覧、住宅価格閲覧、公開します、申告センター、公務員汚職申告、食品衛生業者
行政情報	行政規則請求、資料室、郡民提案公募、物価情報、水質検査公開、公示・公告、立法予告、メーリングサービス、契約公開、駐車取締り区域図、下水処理場、入札公告
参加広場	自由掲示板、請願相談、公示事項、求人・求職、サイトマップ、市場、関連サイト、和順便り、国外旅行資料室、革新（分権推進）、革新都市誘致の戦略
和順郡議会	

注) 2005年7月25日現在、和順郡のWebページ (<http://www.hwasun.jeonnam.kr>) より作成。

で和合する和順郡民」で、その実現にむけては、行政は透明に、サービスは真心で、福祉はゆとりをもって、開発は活発にといった内容を表明している。このような郡政方針を掲げている郡首は、与党の開かれたウリ党の出身で、はじめての女性郡首である。彼女は、住民とのコミュニケーションに積極的に取り組む姿勢を強調している。

そのような住民とのかかわりを重視する和順郡が、WEBページを通じて住民にどのような行政情報を提供しているかをまとめたのが表8である。コンテンツの概要の相違はそれほどないが、コンテンツ内容の構成と質的な違いが和順郡の特徴として見られる。和順郡のWebページには観光による地域開発と首長の意図がかなり反映されている。文化・観光のコンテンツには、様々な観光情報として支石墓や温泉にかかわる情報が提供され、和順郡の観光による地域開発への取り組みがわかる。さらに、和順郡紹介のコンテンツには、単なる地域紹介に留まらず、郡政運営にかかわる情報を提供している。その中でも自体評価結果は行政評価にあたるもので注目される。各部局が自ら判断した5つの事業を取り上げて評価したもので、昨年度は75課題について評価を行ったが、今年度は新たに77課題について評価している。

しかし、和順郡は政策情報として行政評価の情報を提供しているが、行政計画の情報は提供していない。和順

郡が政策情報の行政評価情報に限って提供しているのは、行政情報を提供することによって住民とのコミュニケーションを図ろうとする強い姿勢による。<sup>16)</sup> 行政評価情報から住民は、地方政府がどのように事業を行い、それがどのようになったかを明確に見ることができる。住民と行政のコミュニケーションにとって、行政計画と比べより具体的な材料になることが、行政評価情報を根拠となっている。<sup>17)</sup>

和順郡も行政情報を住民に提供する主な理由は知る権利であると指摘しているが、その特徴としては、そこには住民とのコミュニケーションを図ろうとする新たな意図が加わっている。すでに述べたように、我々のヒアリングの影響もあったと思われるが、和順郡はその後、行政計画情報としての「21世紀和順ビジョン」もWebページで提供するようになった。

### ③行政評価の情報を提供せずに行政計画を提供しているタイプの務安郡

務安郡は人口が約2万5千人で農林漁業を中心とする産業構造の郡であった。1992年の務安郡の歳入は33,578百万ウォンであったが、毎度増加し2000年には128,959百万ウォンに、2003年には倍になる205,724百万ウォンまで増えた。このように務安郡の財政の規模が益々増大していくのは、近年の務安郡を取り巻く環境の

表9 務安郡のWebページによる主な提供情報の内容

	コンテンツの内容
黄土務安	黄土の紹介など
務安郡紹介	務安ビジョン21、郡政目標、年表、象徴、郡政現状、歴史と伝統、マルチメディア、務安広報資料、観光案内冊子申請、館内機関
開かれた郡政	郡首室、郡政ニュース、庁舎案内、行政組織及び業務、請願室案内、行政情報サービス、設立目的及び任務、郡政資料室、行政情報公開、法令情報
福祉環境災害	社会福祉、児童・青少年、女性、老人、障害者、生活情報、ボランティア、環境、災害安全管理、生活情報掲示板
産業経済	企業都市、農工団地、投資誘致、農漁村支援事業、店舗情報、新知識人、海洋水産、体育・スポーツ・レジャー、農漁村体験、エネルギー節約
参加広場	サイバー討論、サイバー質問、郡民アイデア公募、行政革新(地方分権)、自由掲示板、郡民マナー、地域情報モニター、褒める(公務員)、自治広場、ホームページモニター
電子請願窓口	行政サービス憲章、請願相談、請願便覧書式、申告センター、オンライン請願申請、地方税案内、自動車登録案内、総合請願案内、行政規則改革案内、個別公示地価
観光/文化	

注) 2005年7月25日現在、務安郡のWebページ (<http://www.muam.go.kr>) より作成。

変化による。

そのような変化として、国や道の国土開発計画及び21世紀全羅ビジョン計画を背景に、光州広域市にあった全羅南道庁が、2005年11月に木浦市と境にある務安郡の南岳に移転することになり、務安郡は行政新都市としての機能が求められるようになってきている。また、務安郡には2006年に完工を予定する国際空港建設計画及び、南多島海園の観光地域の開発も進行している状況である。<sup>18)</sup> さらに、務安郡は企業都市の産業共益型の事例地域として2005年7月に採択されている。韓国のこれまでの開発は、人口と産業が首都圏などを中心に偏るような現象がおきて問題となっていた。そこで、地域の均衡発展と地域投資の活性化を図るために、民間企業が主体的に都市開発を進めるような環境の形成のために、企業都市という成長戦略が新たに取られるようになった。<sup>19)</sup> このように急激に都市化による地域活性化を目指す務安郡では、Webページを通じてどのような行政情報を住民に提供しているのか、それをまとめたのが表9である。

務安郡は、政策情報である行政計画を務安郡紹介のコンテンツで提供している、それは同じように政策情報である行政計画を提供している光陽市が開かれた行政のコ

ンテンツで提供しているのと比べて務安郡の特徴を示している。務安郡では企業都市の育成が近年の最優先の課題になっており、務安郡が行政計画を提供している主な理由は、企業の誘致の戦略とそれによる地方政府の地域開発の姿勢を積極的にアピールするためである。<sup>20)</sup> 郡首が先頭に立って務安郡の開発に取り組んでいる様子と、その計画を住民に提供することで、選挙公約と結びつけながら公民関係での行政計画の提供となっている。それらを務安郡の行政情報提供の特徴として捉えることができる。

#### ④行政計画の情報も行政評価の情報も提供していないタイプの羅州市

羅州市が今の形になったのは、1995年羅州市と羅州郡の統合によるものである。統合するまでの羅州市は金城市と呼ばれ、その金城市も羅州邑と榮山浦邑の統合によるものである。羅州市は現在人口が約10万人であるが、総人口の40%が農業に従事している。特産品として梨は、全羅南道の約67.6%を生産して全国の12.1%の生産量を誇っている。その他の農作物としては白菜とお米が主作物である。このように農業が主な産業になっている羅州市は、開かれた市政、みんなのための市政

表10 羅州市のWebページによる主な提供情報の内容

	コンテンツの内容
羅州市案内	一般現状、羅州象徴、国際交流及び姉妹都市、施設情報、重要機関案内、羅州地図
開かれた市政	開かれた市政、市庁案内、予算、施策及び重要事業、行政情報公開案内、行政情報公開、行政革新（地方分権）、行政資料室
市長室	市長歓迎辞、市政方針、市長に望む、市長プロフィール、重要活動、挨拶言葉・演説文、重点推進施策、歴代市長
電子請願窓口	総合請願案内、電子請願窓口、個別公示値、地方税案内、自動車登録、行政サービス憲章、屋外広告物設置案内、行政規則改革、公共機関請願案内
文化観光	歴史、文化遺産、羅州タイムトリップ旅行、サイバー観光、祭り・行事、観光サポート、交通・宿泊・料理
農畜産/特産物	農畜産情報、羅州梨、地域特産品、羅州ショッピングモール、農機械情報
地域経済	羅州ビジョン、自転車都市、創業情報・資金支援、産業・農工団地、羅州ベンチャー企業、業種別情報、物価情報
市民生活福祉	交通情報、市民生活、女性福祉、社会福祉、障害者福祉、老人福祉、児童福祉、青少年福祉、エネルギー節約、健康情報及び医学常識、災害対策本部
参加広場	自由掲示板、請願相談、市民情報交換、市民苦情申告、褒める（優秀公務員）、不親切公務員申告、市民提案、市政討論、求人・求職、質問・投票、故郷愛

注) 2005年7月25日現在、羅州市のWebページ (<http://www.naju.go.kr>) より作成。



（一つになる市民）、やりがいのある市政（農村）、歴史と文化の都市という市政方針を掲げて、農業を中心に展開されている。その羅州市が、Webページを通じてどのような行政情報を提供しているかをまとめたのが表10である。

羅州市のWebページからは、政策情報である行政計画と行政評価はみることができない。それは、羅州市の行政計画の策定事情と関係がある。<sup>21)</sup> 以前は羅州市も他の市郡のように自ら長期計画を策定していたが、今はその策定を停止している状況である。羅州市は、政策全体を網羅する政策情報を提供するより、農政資料や農業にかかわる情報を中心に住民に行政情報を提供することがより重要と考えている。都市化と産業化が緊急の行政課題となっていない羅州市では、農業にかかわる行政情報を中心に公民の情報共有を図り、地域活性化を目指すところに特徴を見ることができる。

#### IV. まとめ—民主化の流れのなかでの行政情報

韓国の地方政府が住民に提供する行政情報には、どのような特徴がみられるかを、Webページを通じて提供されている行政情報の内容の分析から実証的に検討した。そこで明らかになったのは、各地方政府の行政情報の提供は、民主化による地方自治の確立の基礎とも言える地域の自立に向けて、それぞれの市郡の状況に応じた多様性を見せつつ展開されようとしていることである。

全羅南道の22の各市郡のWebページを取り上げ、地方政府が提供する行政情報の内容の具体的な分析から、

政府と住民の間で共有される情報の特徴を示した。さらに、民主化での公民関係にかかわる国民の知る権利の視点から、提供されている行政情報の内容を公開情報と説明情報に分けて、4つの市郡を事例に、各地方政府の行政情報の提供がどのようなものであるかを明らかにした。それによって、得られた各市郡の行政情報の特徴を表11のようにまとめることができる。

光陽市、和順郡、務安郡、羅州市を事例に比較を行ったところ、韓国が情報化を中央から一挙に進めた影響もあって、行政情報のコンテンツは、ほぼ同じような内容であることがわかった。しかし、そこには若干の相違を見ることができる。特に政策情報に関して、知る権利にかかわる4タイプロジーの分析枠組みに沿って、公開情報としての行政計画と説明情報としての行政評価に注目すると、それぞれの市郡の行政情報の特徴をより明確に捉えられる。

各市郡がどのような地域活性の市政目標を掲げているかなどの地方政府の状況が、政治行政機関と住民の間で共有される行政情報の内容に影響するものと思われる。市郡の規模もさることながら、表の光陽市の事例は、国家プロジェクトとしての開発政策を生かして、そこでの自立できる産業都市づくりのために、住民との一体化を急速に進めようとする、民主化での地方分権化の一つのモデルを示していると言えるだろう。そこでは、公開情報のみならず、説明情報をも共有する政策情報の共有が、大規模な開発を目指す地方政府での行政情報の特徴として見られることになる。急速な地域開発政策の説明責任としての、行政評価の情報が重要な意味を持つてくるこ

表11 地域活性の目標の違いと行政情報の特徴

	市郡の地域活性の目標	行政情報の公民共有の特徴
光陽市	国家的な港湾開発に伴う自立的な産業都市づくりによる地域活性化	公民一体となった産業基盤整備のための公開情報と説明情報の共有
和順郡	観光資源を生かした地域づくりによる地域活性化	行政と住民の協働のコミュニケーション重視の説明情報の共有
務安郡	中央指導の企業都市の育成による地域活性化	企業誘致などの地域の広報のための公開情報の共有
羅州市	地域の農特産物を生かした農業を主な産業とする地域活性化	行政の政策情報よりも農業に関わる情報の共有

とを示しているとも言えるだろう。

同じく行政評価情報を提供する和順郡の事例は、光陽市とは対照的に、公民協働による地域の活性化が不可欠との認識から、地域に密着した政策情報の共有としての説明情報の重要性を考えているように思える。それは、まさに和順郡の規模等の地域的な特徴が、光陽市とは大きく異なる状況にあることによる。そこには民主化による地方分権化での地方の自立が、多様な公民関係と行政情報の共有のもとで展開されていく様子を見ることができる。

務安郡の事例は、中央主導の地域活性の要素が強い点では、光陽市に近い面もあるが、その規模が光陽市ほど大きくないこともあって、従来からの、国家主導の開発・配分・社会コントロールの側面を残すものと言えるだろう。このモデルは、当分の間、韓国での行政情報の提供の主流をなすと思われるが、たとえ、広報的な要素の強い公開情報の共有であったとしても、そこでの公民での政策情報の共有は、住民の政策や施策や事業への関心を高め、地方自立のための民主化の基盤の形成に資するものとなるだろう。

羅州市は行政計画と行政評価のいずれの情報も提供していない。政策情報としての行政計画と行政評価は、現時点では、ともに行政情報の中では、最も提供されていないものであることをもこの研究では示した。その意味では、政策情報は、まだ、行政情報の主流をなしてはいない。しかし、行政情報を、政治行政機関と住民との情報共有の視点で捉えるかぎり、まさに、民主化と地方の自立にとっては、政策情報は基本となる行政情報と言えるだろう。しかし、その提供に至る経緯は、それぞれの自治体の状況によって様々であり得る。羅州市もその過程にあると考えていいだろう。主要な産業である農業に関する情報は、農政に関する情報につながり、さらには、政策や施策や事業の全般に関する情報へとつながって行く。それがいずれは、行政計画さらには行政評価の情報の公民の共有となり、地域の自立の基盤を形成するものと思われる。

韓国は民主化によって地方自治の確立を図ろうとしている。地域情報化の推進はその基盤となる地方の自立に不可欠であろう。行政情報の公民での共有は、その地方自立の基盤の重要な要素である。なかでも、民主化と深く関わる国民の知る権利の視点から、地方政府の政策情報としての公開情報と説明情報を住民がどのように得ら

れるかは、民主化の実現にとっては本質的なものであるだろう。人びとにとって身近なところでの公民の関係こそ、民主化の基本である。そこに、今日の韓国での地方政府の行政情報の特徴を、民主化による地方分権化の流れのなかで捉えるこの研究の意義を見ることができるだろう。

#### 注

- 1) 5・16クーデターによる朴正熙政権は、政権の正当化と貧しさからの解放を目指し、経済開発の取り組みに力を入れた。軍部政権の経済開発戦略は不均等成長と重点開発をもたらした。その経済開発において全羅南道は慶尚道地域と比べ、インフラ整備が遅れることとなった。そのような地域の格差の中で「光州事件」が起こった。その光州事件は「光州抗戦」とも呼ばれ、韓国現代史に残る民主化運動である。韓国は6月抗戦による民主化宣言によって民主化が進むようになるが、その6月抗戦は光州抗戦なしには考えられないものであったと言われている。李根永『韓国経済の成長と発展』比峰出版社、1997年、83～114頁【韓国語】。池東旭『韓国の族閥・軍閥・財閥』中公新書、1997年、114～116頁。崔章集「光州民衆抗戦の影響とその変化」韓国政治学会（5・18学術シンポジウム）、1999。
- 2) 全羅南道『2005道政重要統計』2005年、26～39頁【韓国語】。
- 3) 金興來「地方分権と地方発展」『ファンフンジャーナル』、2003年春号、2003年【韓国語】
- 4) 韓国電算院『韓国の情報化政策の発展史』2005年、15頁【韓国語】。光明市『光明市情報化基本計画』2000年、85頁【韓国語】。
- 5) 行政自治部『地方自治団体の地域情報化促進基本計画（2002～2006）』2002年、140～145頁【韓国語】。
- 6) 同上、139頁【韓国語】。
- 7) 李在鎭「国民の知る権利に対する再考察」『ファンフンジャーナル』、2003年夏号、215～240頁【韓国語】。
- 8) 表1は、2005年7月25日現在、全羅南道の各市郡のURLから分析したものである。そのうち、求禮郡のWebページ (<http://www.gurye.net>) はアクセスに不都合があり、求禮郡を除く21市郡のWebページによる分析である。
- 9) 2005年7月25日現在、光陽市のWebページ (<http://gwangyang.jeonnam.kr>)、羅州市のWebページ (<http://www.naju.go.kr>)、和順郡のWebページ (<http://www.hwasun.jeonnam.kr>)、務安郡のWebページ (<http://www.muam.go.kr>) の内容分析より作成。
- 10) 光陽市『2005年度重要業務計画』2005、3～4頁【韓国語】。
- 11) 2005年7月25日現在、光陽市のWEBページ (<http://gwangyang.jeonnam.kr>)、羅州市のWebページ



- (<http://www.naju.go.kr>)、和順郡のWebページ  
(<http://www.hwasun.jeonnam.kr>)、務安郡のWebページ  
(<http://www.muam.go.kr>) の内容分析より作成。
- 12) 光陽市『市政百書』2002年、25～34頁【韓国語】。
- 13) 順天光陽商工会議所、麗水商工会議所『光陽湾圏の競争力強化のための都市統合大討論会』2005年、21～32頁【韓国語】。
- 14) 全羅南道庁の地域協力官が開催する「韓日間地方行政国際セミナー」（講演者立命館大学政策科学部教授村山皓）の一環として2005年7月29日光陽市においてヒアリング調査を行った。なおこの研究のリサーチは、平成16年度および平成17年度の科研研究費補助金研究、研究課題「地方政府の行政情報に関する公民関係の政治文化国際比較」（研究代表者村山皓）の研究協力者として実施した。
- 15) 和順郡『21世紀和順郡ビジョン』1999年【韓国語】。
- 16) 上記「韓日間地方行政国際セミナー」の一環として2005年7月29日和順郡においてヒアリング調査を行った結果である。
- 17) 上記「韓日間地方行政国際セミナー」の一環として2005年7月29日和順郡においてヒアリング調査を行った結果である。
- 18) 務安郡『務安郡長期総合発展計画』1999年、22～23頁【韓国語】。
- 19) その企業都市の開発のタイプには、産業共益型、知識基盤型、観光レジャー型、革新拠点型の4つのタイプがある。務安郡は産業共益型の企業都市を目指している。詳細は、建設交通局のWebページ (<http://www.moct.go.kr>) から重要政策イシューを参照。
- 20) 上記「韓日間地方行政国際セミナー」の一環として2005年7月28日務安郡においてヒアリング調査を行った結果である。
- 21) 上記「韓日間地方行政国際セミナー」の一環として2005年7月28日羅州市においてヒアリング調査を行った結果である。